



企業物価が消費者価格に追いつかない各国の事情

「企業物価と消費者物価の上昇率ギャップ」と「価格転嫁が追いついていない」の表を見るわかる通り、国によって企業物価の消費者価格への転嫁が異なる。

日本の転嫁率は約 10%、アメリカは 85%、ユーロ圏は 19%、中国は 19%。

アメリカ経済は資本主義の原理であるコンフリクト・オブ・インタレスト(Conflict of interests=利害相反する関係)が徹底されているので、企業がコスト増を販売価格に転嫁しないと故意に利益を減らしたとして株主から訴訟される。

だから出来る限りコストを販売価格に転嫁する。

日本の場合は、「良いものを安く売る」という企業哲学があり、「わが社は 30 年間も値上げをしなかった」と言って自慢している。

フランスで見られるように、ヨーロッパでは少しでも利上げをしたら黄色いジャケットを着た暴徒が工場に放火するから企業は 30%以上のコスト高なのにわずか 5.9%しか価格転嫁が出来ない。

中国は市場原理に拠ることなくどれだけ転嫁するかは共産党が決める。

日本の物価が 30 年も上がらないのは奇跡的だが、一社が耐え切れなくなり利上げに踏み切ると二社、五社、二十社、百社、千社と堰を切ったように値上げオンパレードになる。

他国にはない日本独特の現象である。

もう一つ奇跡的存在がある。

それは黒田総裁の日銀。

アメリカをはじめ世界の先進国の中央銀行がインフレ抑止の為に利上げ、資産縮小を敢行している最中にあって緩和続行、金利を押さえる為の連続指値オペで資産を急増させている。

結果、投資資金はキャピタルフライトでアメリカに向かい、民間銀行はゼロ金利の日本から金利が上がり続けるアメリカに融資を切り替えている。

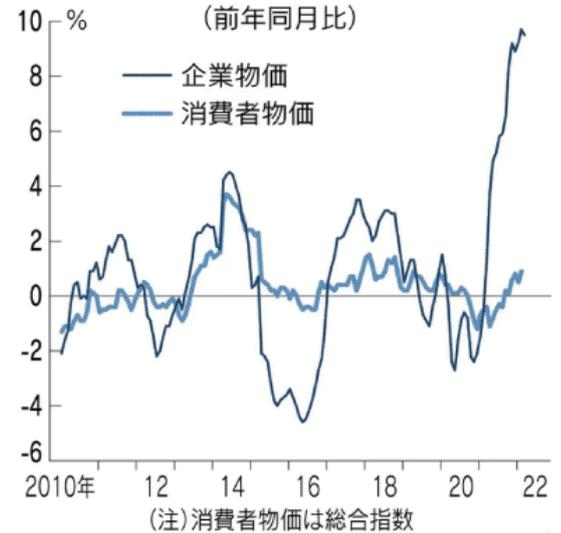
又ゼロ同然の円を借用し、利上げが加速するドル資産に切り替えるキャリートレードが横行している。

日本からアメリカへの資金大移動である。

日銀は、FRB の引き締め政策加速で景気が冷え込み、株価暴落、リセッション入りを防ぐ為、円安容認、インフレ加速放置、企業と国民消費者を犠牲にし、かつ自らのバランスシートを悪化させて FRB を支えようとしている。

黒田日銀総裁は、FRB の日本支社長として立派な成績を挙げている！

企業物価と消費者物価の上昇率にギャップ (前年同月比)



価格転嫁が追いついていない

国・地域	企業物価 (%)	消費者物価 (%)	差 (ポイント)
日本	9.7	0.9	8.8
米国	10	※ 7.9 8.7	2.1 1.5
ユーロ圏	31.4	5.9	25.5
中国	8.3	1.5	6.8

(注) 前年同月比の上昇率。差は企業物価から消費者物価を引いたもの。中国は3月、それ以外は2月の数字